

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	20分	中川 京貴(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 米軍基地問題について

(1) 米軍基地騒音問題について

- ア 嘉手納基地にF35、F16戦闘機等の暫定配備計画について、嘉手納飛行場周辺自治体が求めている騒音被害や外来機の飛来禁止に逆行するが、県の対応を伺いたい。
- イ 普天間基地所属のAH1Wヘリコプターから、ミサイル発射装置など、総重量約200キログラムの装備品が海上に落下するという事故が発生した。県民の生命と安全を守る立場から県の取り組みについて伺いたい。
- ウ 環境特別協定が日米合意したのを受け、米軍基地所在14都道県でつくる渉外知事会として、日米地位協定のさらなる改定を要請していく考えはないか、政府の反応等今後の取り組みについて伺いたい。
- エ 嘉手納飛行場周辺での大気汚染物質及び悪臭物質調査について伺いたい。
- オ 平成26年度から3年計画で実施されている米軍施設環境対策事業についてその進捗状況と目的・予算・事業内容について伺いたい。

(2) 返還軍用地の利活用について

- ア 県は2014年度末返還予定のキャンプ瑞慶覧西普天間地区について、琉球大学医学部及び附属病院の移転や重粒子線治療施設の導入などを図る国際医療拠点の形成を目指している。用地の先行取得等作業の進捗状況と財源確保について伺いたい。
- イ 県が求める7年以内の牧港地区の全面返還に向け、関係市町村との連携を強化する法定協議会の設置について伺いたい。

2 沖縄振興策の推進について

(1) 2015年度沖縄振興予算等について

- ア 2015年度は、前県政のもとで概算要求したもので、減額も自民党沖縄振興調査会等の尽力もあり最小限の減となった。翁長知事は、基地は県経済の最大の阻害要因であると明言しており、また辺野古埋立承認取り消しや撤回で政府との対立は避けられない。2016年度からの振興予算についてどのように取り組むか伺いたい。
- イ 減額の対象となったのは一括交付金が主であるが、市町村において一括交付金は独自計画の施策が実施できる使い勝手のよいものである。減額の理由と今後、執行率や使い道の改善について、県の考えを伺いたい。

3 水産振興について

- (1) 平成27年度の新規事業の予算の中で、鮮度保持技術と戦略出荷によるブランド確立事業の概要について伺いたい。
- (2) 超低酸素窒素ウルトラファインバブル海水の力を活用し、鮮魚の鮮度保持をすることによって、水産振興に役立てることはできないか伺いたい。
- (3) ナノ・フレッシュャーで生成した窒素ウルトラファインバブルを含有する超低酸素海水は、窒素ウルトラファインバブルの作用により、魚を保蔵する海水中の溶存酸素を効率よく取り除き、魚体が酸素に触れる機会をなくすことで酸化を抑制し、さらに生存・増殖に酸素を必要とする好気性細菌を抑制します。いわば、水中において「真空パックと同様の効果」が得られる。それを活用し、各漁業組合を通して水産振興に役立てることはできないか伺いたい。

4 県警関係について

- (1) 本県における平成26年度の横断歩道及び停止線の整備状況について伺いたい。
 - (2) 平成27年度の横断歩道及び停止線の整備の年間予算について伺いたい。
- 5 土木行政について
- (1) 県道12号線沿いの読谷村座喜味地域において、県道の拡張工事に伴い歩道の中央に電柱が設置されており歩道を利用する地域住民から早めに移動させて歩道の安全を確保してほしいと要望があったが、その経緯について伺いたい。
 - (2) 北谷町白比川について、地域住民は当初案どおり「河川拡幅による防災事業を進めてほしい」と強く要請している。早期の実現を要求しているが、洪水被害から住民の安全と財産を守るのは県の責任で、防災事業の執行に当たっても防衛省や米軍に強く働きかけ、解決に向けての県の考えを伺いたい。
 - (3) 西湾岸道路(嘉手納バイパス)の経緯についてと進捗状況と今後の見通しについて
- 6 中高一貫教育について
- (1) 球陽高校と開邦高校への中学部併設について進捗状況と今後の取り組みについて伺いたい。
- 7 離島体験交流事業促進について
- (1) 本年度の事業計画・予算について伺いたい。
- 8 本県における子育て支援について
- (1) 就学まで引き上げた場合のこども医療費助成事業費の対象者数と財源について伺いたい。
 - (2) 本県におけるこども医療費無料化制度(貸付制度導入)について伺いたい。
- 9 旅券センター(パスポート)業務について
- (1) 市町村への実施経過(進捗状況)について伺いたい。
- 10 本県観光の将来展望について
- (1) 大型MICE施設の建設場所については、本県においてもその経済効果が大きいことから全国的に誘致計画が加熱しております。平成26年度において、西原町と与那原町マリンタウン地区と豊見城市豊崎地区の2カ所に絞られた経緯があり、残された課題の解消と候補地の最終決定の時期について伺いたい。
- 11 我が党の代表質問との関連について

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	20分	照屋 守之(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 辺野古「反対」、「つくらせない」公約実現の具体的な行動は。</p> <p>(2) 誇りある豊かさとは。</p> <p>(3) 基地は経済発展の最大の阻害要因と表現しているが、説明と具体策は。</p> <p>(4) 翁長知事は、保守の政治家として政治信念、信条、根本の考え方に変化はあるのか。</p> <p>2 副知事及び特別秘書の人事について</p> <p>(1) 選任理由と役割分担と副知事就任の決意と取り組み。</p> <p>3 岩礁破碎とコンクリートブロック設置及び工事中止要請について</p> <p>4 検証委員会設置の目的と委員の責任及びかかる予算は。</p> <p>5 沖縄振興一括交付金事業の県事業及び市町村事業の現状と課題は。</p> <p>6 消費税増税反対の翁長知事公約の取り組みの説明。</p> <p>7 普天間飛行場の5年以内の運用停止とキャンプ・キンザーの7年以内の返還等については、仲井眞知事が辺野古を認める条件として総理大臣に約束を求めたものと理解しており、国も同様の認識だと思ふ。今、翁長知事が5年以内の運用停止、キャンプ・キンザーの7年以内の返還を求める調整をするということは、辺野古移設は容認と表明するものではないか。</p> <p>8 辺野古地先及び海域さらに尖閣諸島の警備体制の現状と今後の取り組み、知事が県警や海保に抗議した法的根拠。</p> <p>9 我が党の代表質問との関連について</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	20分	翁長 政俊(自民党)	知事 関係部長等
質問要旨			
1 知事の政治姿勢について (1) 政府及び米軍基地問題の対応について 2 辺野古移設承認に伴う取り消し、撤回について 3 新年度予算編成のあり方と不用額及び繰越額の現状について 4 我が党の代表質問との関連について			

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	20分	新垣 哲司(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

県議会2月定例会が開会した。翁長知事は2015年度の県政運営方針を発表し、米軍飛行場の名護市辺野古への移設について、多くの県民の負託を受けた知事として辺野古に新基地はつくらせないということを県政運営の柱にして普天間飛行場の県外移設を求めていくと改めて強調した。前知事の辺野古埋立承認を検証する第三者委員会の報告を踏まえ、承認の取り消しの撤回を検討するとして普天間飛行場の5年内の運用停止やオスプレイの配備撤回を政府に求めることも表現し明言したことについて伺います。

2 内閣府予算案及び税制改正について

平成27年度内閣府沖縄関係予算案については、沖縄振興交付金1618億円、沖縄科学技術大学院大学関連経費167億円、那覇空港滑走路増設事業費330億円を含む総額3340億円が確保されました。沖縄関連税制について、駐留軍用地の公共用地先行取得に係る課税の特例措置の拡充、揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置の延長、電気事業者の発電に係る石油石炭税措置等の延長などが改正されました。

(1) 予算確保実績は前知事と思うが、どうか伺いたい。

(2) 平成27年度当初予算は、一般会計7464億9700万円になっている。基金の取り崩しは幾らか。

3 基地問題について

(1) 陸上自衛隊沿岸監視部隊配備の是非を問う与那国町の住民投票で賛成案が過半数を占めた。知事の見解を伺います。

(2) 名護市辺野古への新基地建設をめぐる抗議行動で県警は、米海兵隊キャンプ・シュワブ敷地内に無断で侵入したとして、男性2人を刑事特別法違反の疑いで逮捕した。知事に伺いたい。

4 県財政の振興について

(1) 県財政の健全化を図る上で、行財政改革の推進は重要であるが、第7次県行財政改革プランに基づく県行財政改革の取り組みについて伺いたい。

(2) 議会の選挙区割り見直しも取り沙汰されてるが、財政の健全化を推進する意味から議員の削減もやるべきだと思うが、見解を伺いたい。

5 知事の公約について

(1) 知事の公約に「自然、文化、伝統などのソフトパワーに牽引される好調な沖縄観光の将来に影響を及ぼしかねないカジノに反対します。」の具体的な中身と新年度予算にIR予算を削減した2件をお聞かせください。重ねて知事はIR統合リゾートの先進地を視察されたことはありますか。また、IR先進地の国をお聞かせ願いたい。

(2) IR統合リゾートの経済効果等ははかり知れない経済効果がありますが伺います。沖縄でIR統合リゾートが完全開業された場合に平成22年に県やIR専門家が公表した経済効果等は、建設効果や運営効果などで約5200億円で地元の農業、漁業、畜産業等との第1次産業等の地産地消を図り、同時に第1次産業等の関係者の所得が向上します。さらには沖縄の観光収入額の1兆円突破が確実と専門家などが公表しています。また、最も大事な雇用が、直接的・間接的雇用で2万8千人の雇用創出が生まれます。那覇空港の第2滑走路が完成された場合と沖縄型IR統合リゾートがオープンされた場合に現状の沖縄観光客数の約705万人にIR統合リゾートが大きく加わり、プラス900万人の来客者観光客を合わせますと約1600万の観光客数がふえると、平成22年に県やIR統合リゾートの専門家が発表しています。経済効果等のはかり知れない経済効果について県知事の見解を求め

ます。

- (3) IR統合リゾートの複合型施設の中にMICEが含まれていることをどう考えていますか。また、国の一括交付金が減額された場合に一つの選択肢として検討する価値があると思うが知事の見解を求めます。
- (4) 最も、懸念の要因である「カジノ入場」に対する3種類のカジノスタイルがありますのでお伺いします。

- ア アメリカ型のカジノとマカオ型や韓国のカンウォンランドなど、カジノの入場がオープンで公営ギャンブルやパチンコ等と何も変わらず、博打依存症が出ます。また、知事の公約に近いと思うが知事の見解を求めます。
- イ ヨーロッパ型のカジノの入場規制は非常に厳しい規制があります。ヨーロッパでは主流で、オーストリアやマルタやモナコなどで有名ですが、地元国民はカジノは一切できません。観光客を対象としたカジノであります。国民の博打依存症は出ませんが、経済効果等が大きく税金に跳ね返ってこないことや雇用創出が大きく生まれないデメリットがありますが知事の見解を求めます。
- ウ シンガポール型のカジノ入場規制をお伺いします。シンガポール国民がカジノを行う前に厳しい審査が国民一人一人行われています。①まず初めに会員になります。そこで厳しく国とIR運営企業との所得や職場や家族構成などが審査され個人のカジノ制限額が決まりランク分けされますと同時に会員IDカードがカジノを行う国民一人一人に発行されます。また、毎年所得等や預貯金や仕事をしているか厳しく更新審査制度を設けてシンガポール政府とIR運営企業が審査します。②次に年間費が日本円で約16万円とカジノを行うときに入場料として約9千円を支払いカジノをします。③番目にカジノを終えた後にカジノを使った金額を会社や家族に報告する義務があり、会社や家族がカジノを規制する処置があります。簡単に申し上げますと博打依存症を予防するために会社や家族に報告することが国の法律です。また、カジノの入場をできなくさせることも国の法律です。博打依存症対策及び予防対策として、カジノをできなくするために会社や家族が電話1本で、国が委託するオペレータ・データ管理会社に電話しますと、幾ら会員であろうとIDカードがあっても、会社や家族がカジノ入場拒否の電話1本でカジノ入場会員IDカードでは入場もできませんし、会員消滅やブラックリストで博打依存症を出さないように対策として予防策を厳しくシンガポール政府は監視を打ち出して世界1位の一般国民に対する博打依存症が出ない、カジノの入場規制が厳しい法律を築きました。また、現在、我が国では超党派によるIR国会議員連盟がシンガポール型をモデルにした形にして、日本型IRはシンガポールをさらに厳しくした博打依存症対策を検討しています。ことしの統一地方選挙が終わり、5月ごろにIR推進整備法案を上程し提出される予定でございます。シンガポール型IRならば知事の公約とは正反対で沖縄の「自然、文化、伝統などのソフトパワーに牽引される好調な沖縄観光の将来に影響を及ぼしかねないカジノに反対します。」の正反対になると思いますが、知事の見解を求めます。

- (5) 知事はシンガポールのIR視察とMICEを視察すべきだと考えますが知事の見解を求めます。

6 農林水産について

(1) 海洋深層水の利用について

私の質問について、当時の農林水産部長(知念武)と前知事が糸満市と一緒にあって実現できる方向で頑張りたいと答えたことについて、知事と農林水産部長に伺いたい。

7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	20分	金城 勉(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 基地問題について</p> <p>(1) 米軍基地整理縮小への取り組みについて</p> <p>(2) ワシントン駐在員配置の戦略について</p> <p>2 沖縄振興事業について</p> <p>(1) 北部振興事業の成果と今後の課題について</p> <p>(2) OISTを核とした知的産業クラスター形成の進捗状況と県の取り組みについて</p> <p>(3) 鉄軌道導入に向けての調査期間とその後の取り組みについて</p> <p>(4) 海底熱水鉱床開発への県のかかわりについて</p> <p>3 雇用政策について</p> <p>(1) ブラック企業の実態と対策について</p> <p>(2) IT企業への支援策と効果について</p> <p>(3) アジア情報通信ハブ形成促進事業の効果と目標について</p> <p>(4) クラウドセンターの機能と企業誘致の取り組みについて</p> <p>4 文化観光振興について</p> <p>(1) 平成27年の観光誘客の目標について</p> <p>(2) 外国人観光客誘客の取り組みについて</p> <p>(3) しまくとぅば継承への実効ある取り組みについて</p> <p>(4) 「海から豚がやってきた」記念碑建設について</p> <p>5 子育て・福祉政策について</p> <p>(1) 待機児童対策事業について</p> <p>ア 認可化促進事業の新年度の目標はどうか。</p> <p>イ 認可外保育園に入所させているひとり親家庭への利用料支援について</p> <p>ウ 認可保育所における保育士の処遇改善の取り組みと正規雇用率はどうか。</p> <p>エ 5歳児問題への対応はどうか。</p> <p>オ こども医療費助成事業の拡充について</p> <p>(2) 子ども・若者対策について</p> <p>ア 貧困連鎖防止対策について</p> <p>イ 子ども・若者育成支援事業の取り組みについて</p> <p>(3) アメラジアンスクール支援策について</p> <p>ア 日本語指導教材研究事業の成果について</p> <p>6 障害児教育について</p> <p>(1) 沖縄高等特別支援学校の教育内容と就職先とのマッチングについて</p> <p>(2) 軽度の知的障害者の県庁への就職について</p> <p>(3) 沖縄高等特別支援学校・卒業生の余暇活動のあり方について</p> <p>7 地域振興について</p>			

- (1) 山里地区再開発事業について
 - (2) 中城湾港新港地区避難訓練の取り組みはどうか。
 - (3) 中城湾港新港地区物流拠点化事業について
- 8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	20分	吉田 勝廣(公明県民無所属)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 戦後70年について</p> <p>ア 沖縄県の施策について説明されたい。</p> <p>イ 沖縄県の知事として、内外へアピールすることは重要と考えるが見解を伺う。</p> <p>ウ 安倍総理等に対する提言はないか、伺う。</p> <p>(2) 基地問題について県民同士が対立し、ないし対立させられている現状が続いているが、知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 米軍人等の県民蔑視の発言が相次いでいるが見解を伺う。</p> <p>(4) 地位協定の改定に向けての知事の決意を伺う。</p> <p>2 県の財政について</p> <p>(1) 類似県と比較して、地方交付税及び国庫支出金の額と順位はどうなっているか。(5年間の推移)</p> <p>(2) 類似県と比較して、行政投資の額と順位はどうなっているか。(5年間の推移)</p> <p>(3) 類似県と比較して受益率はどうなっているか(5年間の推移)等を説明し、その背景をあわせて説明されたい。</p> <p>(4) 県の予算に占める防衛省予算の割合について説明されたい。(5年間の推移)</p> <p>(5) 新たな課税として入域税、レンタカー税等の導入を検討中とのことだが、その内容及び今後の課題について伺う。</p> <p>3 ワシントンDC駐在員の配置について</p> <p>(1) その目的と役割について伺う。</p> <p>(2) 米国会議員等の連携について伺う。</p> <p>4 世界のウチナーンチュ大会について</p> <p>(1) 現状及び内容等について説明されたい。</p> <p>5 文化行政について</p> <p>(1) 海外の移民資料館の状況を説明されたい。</p> <p>(2) 県立移民資料館及び復帰記念館の建設について伺う。</p> <p>6 医療行政について</p> <p>(1) 重粒子線治療施設導入と現在の放射線治療等との違いなど、今後の課題について伺う。</p> <p>(2) 北部地域の医療体制について伺う。</p> <p>(3) 北部地域の国保の現状と課題について伺う。</p> <p>7 刑事特別法について</p> <p>(1) 刑特法2条と刑法130条及び軽犯罪法1条32号との法定刑の相違について説明されたい。</p> <p>(2) 刑特法2条の適用の事例(大衆運動との関係)について説明されたい。</p> <p>ア 県外と県内について</p> <p>イ 逮捕ないし拘束した官警は誰か。警察か、米軍及び警備員か。</p>			

- 8 米軍基地の警備に当たっての法的根拠とその内容について説明されたい。
- 9 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	20分	儀間 光秀(そうぞう)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 農地中間管理事業について</p> <p>(1) 農地の集約がどれくらいできたのか(面積・件数)。</p> <p>(2) 出し手と受け手がどれくらいいるのか(面積・件数)。</p> <p>(3) 予算執行状況について伺う。</p> <p>(4) 耕作放棄地の状況について伺う。</p> <p>(5) 事業を進める上での課題について伺う。</p> <p>2 航空機整備基地整備事業について</p> <p>(1) 進捗状況について伺う。</p> <p>3 地域公共交通連携計画について</p> <p>(1) バスレーン延長施行前と施行後の状況等について伺う。</p> <p>(2) タクシー(空車時)のバスレーン利用について伺う。</p> <p>4 消防隊の先進的消防訓練施設の設置について</p> <p>(1) 進捗状況等について伺う。</p>			

※最初の質問から一問一答方式を選択

一般質問通告表

平成27年第1回沖縄県議会(定例会)

03月03日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
8	20分	呉屋 宏(そうぞう)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 保育事業のあり方について</p> <p>(1) 保育事業の新システム導入は順調か。</p> <p>(2) 待機児童の解消目標は達成できるか。</p> <p>(3) 幼稚園児の放課後児童クラブができなくなるが対策はどうか。</p> <p>(4) 子供たちの環境について、沖縄独自の考えがあるか。</p> <p>2 下地島パイロット訓練飛行場の後利用について</p> <p>(1) 下地島パイロット訓練飛行場の後利用の基本的な活用をどのように考えているか。</p> <p>3 沖縄21世紀ビジョンについて</p> <p>(1) 沖縄21世紀ビジョンについての所見を求める。</p> <p>(2) 知事はどのような沖縄を目指すべきだと考えるか。</p> <p>4 知事の今議会への提案説明要旨について</p> <p>(1) 「自立経済発展資源の創出」とあるが「自立経済」は可能か。</p>			